

バーバラ・イッシンガー著「これからの子ども政策 - 中・長期的な国家の成長戦略として - 」

2010年4月5日刊日本教育新聞を読む

これからの子ども政策 - 中長期的な国家の成長戦略として -

1. 日本政府は「幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステム」の検討を始めた。では、各国の子ども政策の現状はどうなっているのだろうか。
2. イギリスは 2007 年、従来「教育」「福祉」など、提供するサービス種別ごとに編成していた省庁から、サービスの対象である“子ども”を軸とした「子ども・学校・家庭省」を創設した。オーストラリアでも同年、「教育・雇用・職場関係省」を再編し、新省庁の中に幼児教育と保育を総括する「幼児教育・幼児保育」を設置している。どちらの試みも、「子どもの健全な成長」を中心に政策をデザインすることを目的としている。
3. 翻って日本は、今月 1 月の「子ども・子育てビジョン」が指摘する通り、さまざまな少子化対策を講じてきたが、それは、主に親を対象とした施策であった。多くの OECD 加盟国においても同様で、子どもに関する施策が、女性への就業支援や子育て支援、貧困対策など、親を対象とした政策の一部分として断片的に実施されている状況がある。
4. しかし、これからの「子ども政策」は、子どもの成長と親のニーズを中心にデザインし、中・長期的な国家の成長戦略の枠組みに包括されることが必要ではないだろうか。
5. 十分な質・量の保育サービスは、子どもの成長を促すだけでなく、働く女性の支援となるため、仕事と子育ての両立という親のニーズにも合致する。そして、女性の労働市場への進出が進むことは、税収増加や貧困対策への効果にもつながる。また、幼児期に築いた基盤は、子どもから成人への成長過程で、学力、就職率、収入額、犯罪率、貧困率などに影響を及ぼすことも実証されている。これらは、社会保険費の抑制にもつながるだろう。子育てのインセンティブが上がり、少子化に歯止めがかかれば、中・長期的には、人口減少による内需の縮小を押しとどめる効果も見込める。
6. この「包括的な子ども政策」を実現するために必要なことは何か。まずは、包括的な子ども政策が、国家の成長戦略の基盤となるということを社会が認識しなくては始まらない。そして、政策の目的や目標を明確化するため、「子どもの健全な成長」とは何を指すのか、体力、読み書き力、想像力、発想力、規則正しい生活習慣、貧困率など、具体的な指標で表すことが必要になっていくだろう。

[コメント]

OECD(経済開発協力機構)の教育局局長のバーバラ・イッシンガー女史の日本の教育に対する提言。世界的視野からの日本の子ども政策についての具体的提言。1つ1つ極めて具体的で的を得ているものばかりだ。大いに参考にしたい。

- 2010年4月5日 林明夫記 -